

[様式1] 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月24日		記入者	連絡先	2234
部 名	企画部	課 名	情報システム課	課長名	村上裕之
事務事業名	職員情報化研修事業				
予算上の事務事業名	職場研修費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		36130		
基本目標	Ⅲ「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政策名	第6章 高度情報化への対応を図ります				
基本施策名	第1節 豊かな市民生活を実現する情報化の推進				事業開始年度
施策名	第3施策 行政事務の情報化の推進				平成7年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
相模原市情報化推進基本計画					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	17	年度～	22	年度	
4 事業形態の区分	研修・講座 ▼				
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)			(2) 対象 (誰、何)		
職員を対象に情報化関連の研修を実施し、情報化に対する意識啓発及び情報処理能力のスキルアップを図り、事務の効率化・高度化を推進することにより、電子市役所の実現を目指す。			職員		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ啓発教育 423名 ・パソコン操作研修 (5講座) 250名 (パワーポイント基礎研修、ACCESS初級研修、EXCEL応用研修、ホームページ作成研修) ・情報システム課職員専門研修 50名 合 計 723名 					
6 関連・類似事業や他市の状況					
<p>多くの自治体で同様の研修を実施している。 *全国的にも約84%の市でIT関連の研修を実施 (2002.11民間調査)</p>					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	2,881	3,578	2,747	4,029	3,578
一般財源	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	3,204	3,228	3,220	3,220	3,220
事業コスト合計	6,085	6,806	5,967	7,249	6,798
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	職員情報化研修			対象名称と単位	受講者数 (人)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	6,085	6,806	5,967	7,249	6,798
対象数	586	508	723	660	340
単位あたり経費(円)	10,384	13,398	8,253	10,983	19,994
前年度比		1.29	0.62	1.33	1.82

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	P C 操作研修受講率	指標式と指標の説明	受講者数／定員×100		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	95.0	100.0	95.2		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度（%）	95.0	100.0	95.2		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	P C 研修受講済職員率	指標式と指標の説明	累計受講者数／職員定数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	33.7	38.6	45.1		
目標	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0
目標達成度（%）	112.3	110.3	112.8		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		事務を執行する上で、P C 操作を中心に情報関連技術の習得は不可欠なものとなっている状況の中で、本事業が担う役割は、一層重要となっている。 こうしたことから、職員のスキルアップを図るため、事業の充実が必要である。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
・職員ニーズの把握 ・受講後のフォローアップ			職員個々の能力に応じたカリキュラムの設定、実施方法、フォローアップ体制等について検討の余地がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		効果的な事業実施を推進する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			